

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月21日

上場会社名 鹿島建設株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 1812

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kajima.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 財務本部主計部長
氏名 高野 博信

氏名 梅田 貞夫
TEL (03) 3404 - 3311

中間決算取締役会開催日 平成15年11月21日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	783,372	4.8	17,010	36.0	12,123	142.0
14年 9月中間期	822,791	3.7	12,504	24.0	5,009	57.5
15年 3月期	1,874,802		36,297		25,823	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	6,079	145.9	6.35	-
14年 9月中間期	2,472	92.0	2.58	-
15年 3月期	10,111		10.44	-

(注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 44百万円 14年 9月中間期 183百万円
15年 3月期 2,569百万円
2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 956,671,298株 14年 9月中間期 958,686,086株
15年 3月期 958,433,856株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	1,896,364	180,148	9.5	188.32
14年 9月中間期	2,081,334	168,776	8.1	176.07
15年 3月期	2,024,226	159,016	7.9	165.88

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 956,615,960株 14年 9月中間期 958,578,780株
15年 3月期 957,956,095株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	35,556	8,224	5,444	108,738
14年 9月中間期	4,242	6,489	3,625	89,548
15年 3月期	57,189	4,379	70,454	86,745

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 85社 持分法適用非連結子会社数 62社 持分法適用関連会社数 34社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 2社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,680,000	37,000	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円02銭

(注) 平成16年3月期の1株当たり予想当期純利益は、当社が平成15年11月1日に発行した新株式数(96,000,000株)を含めた予想期中平均株式数(996,643,629株)をもとに算出しています。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社147社、関連会社34社で構成され、建設事業、開発事業、設計・エンジニアリング事業のほか、各事業に関連する研究開発、金融、不動産管理及び文化・サービス等の事業活動を展開している。

当社グループに属する各社の事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。なお、次の3事業は、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

(1) 建設事業（土木・建築工事）

当社が施工するにあたり、建設資機材の一部を連結子会社大興物産(株)、建設機械の一部を連結子会社カジマメカトロエンジニアリング(株)より調達しているほか、施工の一部を連結子会社鹿島道路(株)、ケミカルグラウト(株)、日本基礎工業(株)、(株)イリア、非連結子会社日本海上工事(株)に発注している。

(2) 開発事業

当社が自主開発、受託開発、コンサルティング業務等の開発事業を行っているほか、連結子会社鹿島八重洲開発(株)、鹿島汐留開発(株)において自主開発事業を行っている。また、連結子会社(株)森林公園ゴルフ倶楽部等においてゴルフ場の開発・運営等を行っている。

(3) その他の事業

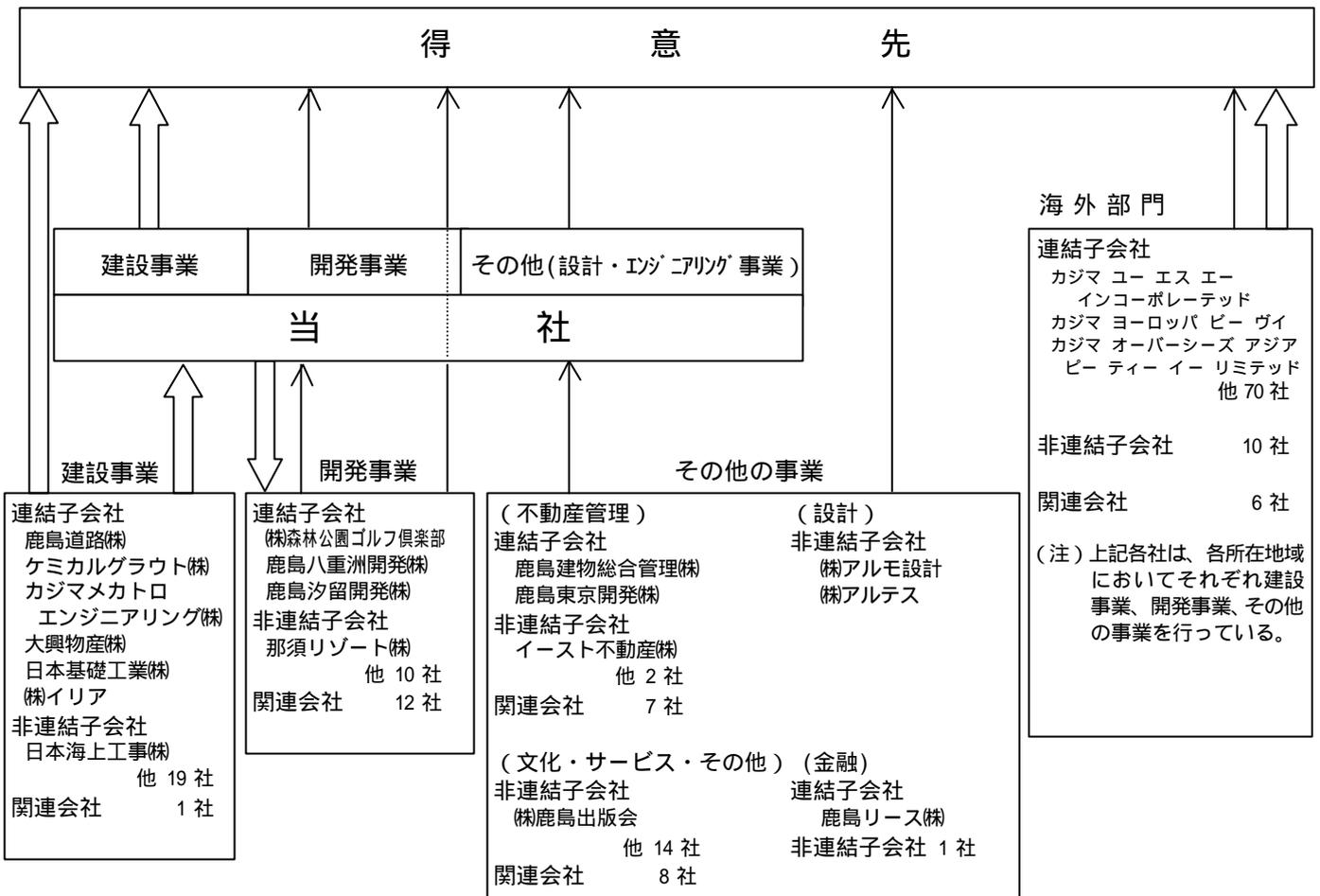
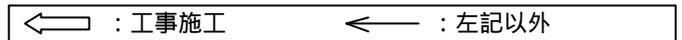
設計・エンジニアリング事業

当社が意匠・構造設計するにあたり、その実施設計の一部を非連結子会社(株)アルモ設計、(株)アルテスに発注している。

上記以外の事業（金融、不動産管理、文化・サービス・その他）

連結子会社鹿島リース(株)は得意先のほか、当社グループの国内各社にOA機器を主とするリースを行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



関係会社の状況

名 称	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	摘要
(連結子会社)				
大 興 物 産 (株)	百万円 400	建設事業	79.6	
鹿 島 リ ー ス (株)	百万円 400	その他の事業	100	
鹿 島 道 路 (株)	百万円 4,000	建設事業	51.0	
鹿 島 八 重 洲 開 発 (株)	百万円 2,000	開発事業	100	
鹿 島 汐 留 開 発 (株)	百万円 1,500	開発事業	100	
カジマメカトロエンジニアリング (株)	百万円 400	建設事業	100	
ケ ミ カ ル グ ラ ウ ト (株)	百万円 300	建設事業	100	
日 本 基 礎 工 業 (株)	百万円 200	建設事業	100	
鹿 島 建 物 総 合 管 理 (株)	百万円 100	その他の事業	100	
鹿 島 東 京 開 発 (株)	百万円 100	その他の事業	100	
(株) イ リ ア	百万円 50	建設事業	100	
(株) 森 林 公 園 ゴ ル フ 倶 楽 部	百万円 50	開発事業	100	
カ ジ マ ユ ー エ ス エ ー イ ン コ ー ポ レ ー テ ッ ド	千 US\$ 5,000	建設事業・開発事業・ その他の事業	100	
カ ジ マ ・ コ ナ ・ ホ ー ル デ ィ ン グ ス ・ イ ン コ ー ポ レ ー テ ッ ド	千 US\$ 1,000	開発事業	100	
イ ー ス ト ・ ウ ェ ス ト ・ デ ベ ロ ッ プ メ ン ト ・ コ ー ポ レ ー シ ョ ン	千 US\$ 58,000	開発事業	66.6	
カ ジ マ ヨ ー ロ ッ パ ビ ー ヴ ィ	千 EUR 228,807	建設事業・開発事業・ その他の事業	100	
カ ジ マ オ ー バ ー シ ー ズ ア ジ ア ビ ー テ ー イ ー リ ミ テ ッ ド	千 S\$ 215,550	建設事業・開発事業・ その他の事業	100	
中 鹿 営 造 股 份 有 限 公 司	千 NT\$ 100,000	建設事業	100	
そ の 他 67 社	-	-	-	-
(持分法適用関連会社)				
(株) イ ー ・ ア ー ル ・ エ ス	百万円 200	その他の事業	50.0	
(株) 小 堀 鐸 二 研 究 所	百万円 20	その他の事業	25.0	
東 観 光 開 発 (株)	百万円 10	開発事業	50.0	
(株) 八 重 洲 ブ ッ ク セ ン タ ー	百万円 95	その他の事業	26.3	
か た ば み 興 業 (株)	百万円 100	建設事業	15.8	*
そ の 他 29 社	-	-	-	-

(注) 1.* : 持分は100分の20未満であるが、実質的に影響力を持っているため関連会社としている。

2. 外貨については、次の略号で表示している。

US\$・・・米ドル

EUR・・・ユーロ

S\$・・・シンガポールドル

NT\$・・・台湾ドル

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループでは、経営理念として「全社一体となって、科学的合理主義と人道主義に基づく創造的な進歩と発展を図り、社業の発展を通じて社会に貢献する。」ことを掲げ、さらに、品質の確保が企業経営の根幹を成すものであるとの認識の下、品質方針として「顧客が安心し、信頼して注文できるよう営業活動からアフターサービスまでを含め、顧客が満足感を持てる製品及びサービスを提供する。」ことと定め、もって顧客や社会からの信頼に応えていくことを社是としております。

これらを踏まえ、当社グループでは、顧客の多様なニーズに幅広いサービスで応えることのできる企業集団たることを標榜しております。すなわち、国内外における各種建設並びに開発プロジェクト等について、企画・調査から、設計、施工はもとより、竣工後の運用管理、さらにリニューアル、廃棄に至るまで、プロジェクトのライフサイクル全般を主たる事業領域とし、積極的な研究開発や豊富な経験・実績に基づき、高品質で顧客満足度の高いサービスの提供を行っていくことを経営の基本方針としております。

当社グループでは、こうした方針に基づく事業活動を通じて、社業の永続的発展により株主、顧客をはじめ広く関係者の負託に応えるとともに、将来に亘りより豊かな社会の実現に貢献していく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分については、健全な経営基盤を維持するため、内部留保資金を確保しつつ、株主に対し安定した配当を行うとともに、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

(3) 中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題、目標とする経営指標

当社グループでは、内外の経済社会の環境変化が急速に進む中、建設市場の構造変化や高度化・多様化する顧客ニーズに対応すべく、技術・品質等における一層の優位性確保のための重点的な研究開発、新規有望分野への取り組みの強化等を図ることにより、さらなる収益力の向上と収益機会の拡充に努めるとともに、財務体質の一層の改善・強化を図り、安定的な経営基盤を確立していくことが肝要と考えております。

このような方針の下、当社グループでは、建設市場の縮小、デフレの継続など、現下の経営環境の急激な変化に迅速に対処すべく、平成15年度から平成17年度までの3カ年を対象とする「中期経営計画」を策定し、下表に掲げた平成17年度業績目標の達成に向けて、グループを挙げて諸施策を強力に推進しております。

業績目標（平成17年度）

	連 結	単 体
売 上 高	1兆6,000億円程度	1兆1,000億円程度
経 常 利 益	420億円以上	320億円以上
有 利 子 負 債	4,800億円以下	3,000億円以下

同計画における具体的な施策等は、以下のとおりであります。

1. 建設事業の収益力強化
 - (1) 営業力の強化による受注の確保
企画提案・技術提案を通じたプロジェクトの戦略的創り込みの強化
エンジニアリング分野の拡充
環境分野の拡充
リニューアル営業の強化
 - (2) コスト競争力の強化による工事利益率の向上
2. 海外事業への取り組み強化（直轄工事、現地法人）
3. 収益源の多様化・拡充
 - (1) 国内開発事業
 - (2) P F I 事業
 - (3) L C M 関連分野
4. 技術開発の強化
5. 固定費・販管費の削減
 - (1) 総人員の削減
 - (2) 退職年金制度等の見直し
 - (3) 管理部門スリム化と販管費の削減
6. 本支店組織の改革
 - (1) 本社組織の改編
 - (2) 支店組織の効率化
7. グループ経営体制の強化（収益力の強化、連結業績の向上）
8. 財務体質の改善・強化（資産効率の向上、リスク管理の強化）
9. 鹿島ブランドの確立

なお、当社では、本年11月1日付にて、96,000,000株の新株式発行による公募増資を実施し、開発事業やPFI事業における個別プロジェクトへの投下資金に充当することといたしております。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループでは、業績目標の達成と企業価値の増大等により、株主、顧客をはじめ広く関係者の負託に応えるべく、経営の意思決定と執行における透明性・公正性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化等を図るため、株主重視の公正な経営システムの構築とその適切な運営に努めております。

取締役会は原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法定専決事項、その他経営にかかる重要事項等に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行っております。

また、当社では監査役制度を採用しており、監査役5名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。

会計監査人である監査法人トーマツからは、独立監査人としての公正・不偏な立場から監査を受けており、顧問弁護士については、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けております。

これらに加えて、社内「企業行動規範」の周知・徹底によるコンプライアンスの強化、積極的なIR・広報活動等による適時・適切な経営情報の開示等に努めております。

以上の取り組みにより、適切なコーポレート・ガバナンスが確保されているものと認識しております。

3. 経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

(1) 当中間期の業績の概況

業績全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、海外需要の増加による輸出環境の改善や一部民間設備投資の回復、企業収益の向上と株価の上昇等、景気に持ち直しの兆しも窺われたものの、依然として地価の下落等のデフレ状況が続き、また、厳しい雇用・所得環境等から個人消費が低調に推移するとともに、当中間期末にかけての急激な円高等もあり、景気回復への確かな見通しを得るには至りませんでした。

国内建設市場におきましては、民間の建設需要は、製造業を中心とした部分的な回復の動きが見られたものの、公共工事は、国・地方の機関とともに、厳しい財政状況等を背景とした発注の減少傾向が続き、建設需要全体としては市場規模の縮小を余儀なくされております。

海外市場につきましては、米国における景気の回復傾向や、中国経済の継続的な成長等、明るさが窺われる動きも見られました。

こうした中、当社グループの当中間期連結業績は、次のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、当社における建設事業売上高の減少を主因として、前年同期比 4.8% 減の 7,833 億円余となりました。

利益につきましては、売上高が減少した反面、総利益率が向上したことから、売上総利益は前年同期比でほぼ横這いとなったことに加え、当社並びに国内連結子会社における販売費及び一般管理費の減少等もあり、連結営業利益は、前年同期比 36.0% 増の 170 億円余、連結経常利益は前年同期比 142.0% 増の 121 億円余となりました。また、連結中間純利益に関しましては、前年同期比 145.9% 増の 60 億円余となっております。

部門別概況

建設事業

受注高

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期
国内建設事業	5 2 6 , 4 8 4	5 9 2 , 6 8 4
海外建設事業	7 4 , 9 3 0	5 1 , 6 5 5
国内連結会社による海外事業	2 9 , 5 1 7	8 , 8 6 5
海外現地法人	4 5 , 4 1 3	4 2 , 7 8 9
建設事業 合計	6 0 1 , 4 1 5	6 4 4 , 3 3 9

売上高

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期
国内建設事業	6 0 7 , 2 3 3	5 3 7 , 6 7 6
海外建設事業	4 6 , 9 0 2	6 3 , 4 2 5
国内連結会社による海外事業	5 , 5 8 8	1 3 , 4 4 1
海外現地法人	4 1 , 3 1 4	4 9 , 9 8 4
建設事業 合計	6 5 4 , 1 3 6	6 0 1 , 1 0 2

1) 国内建設事業

当社グループの国内建設事業の当中間期受注実績は、前年同期比 12.6%増の 5,926 億円余となりました。このうち当社の受注高は、土木工事 1,222 億円余(前年同期比 8.9%増)、建築工事 4,146 億円余(前年同期比 17.1%増)の合計 5,369 億円余(前年同期比 15.1%増)となっております。土木工事の増加は、民間からの受注が大幅に増加したこと、建築工事の増加は、民間工事において製造業、非製造業からの受注がともに増加したこと等によるものであります。

売上高につきましては、当社並びに大興物産(株)等での売上高減少を主因として、前年同期比 11.5%減の 5,376 億円余となりました。当社の売上高は、平成 13 年 3 月期から導入した工事進行基準による影響が殆ど無くなったことから、土木工事 1,309 億円余(前年同期比 9.5%減)、建築工事 3,609 億円余(前年同期比 12.5%減)の合計 4,919 億円余(前年同期比 11.7%減)となっております。

2) 海外建設事業

海外建設事業の受注高は、当社並びに国内連結子会社による海外事業 88 億円余、海外現地法人 427 億円余の合計 516 億円余(前年同期比 31.1%減)となりました。これは、前年同期において当社が海外の大型インフラ関連工事を受注していたことの反動減等によるものであります。

売上高につきましては、当社並びに国内連結子会社による海外事業 134 億円余、海外現地法人 499 億円余の合計 634 億円余(前年同期比 35.2%増)となっております。

3) 完成工事総利益及び営業利益

当社グループの完成工事総利益は、総利益率が前年同期の 6.7%から当中間期は 7.2%へと向上したものの、完成工事高が前年同期比 8.1%減少した影響により、総利益額は前年同期比 7 億円余減少し 432 億円余となりました。なお、当社の完成工事総利益率につきましては、前年同期の 6.8%から当中間期は 7.4%へと向上しております。

建設事業の連結営業利益は、販売費及び一般管理費の減少を主因として前年同期比 6.2%増の 24 億円余となりました。

4) 当中間期の主な受注工事

三菱地所(株)	(仮称)東京ビル
ユーディーエックス特定目的会社	(仮称)秋葉原 I T センター U D X ビル
オリックス・リアルエステート(株)・三井不動産(株)・阪急不動産(株)	(仮称)弁天 1 丁目複合施設
帝国石油(株)	静岡ライン
パイオニア(株)	(仮称)パイオニアディスプレイプロダクツ(株) 山梨工場 1 号棟
日本液化石油ガス備蓄(株)	L P G 国家備蓄倉敷基地プロパン貯槽 1
(注) 全て当社の受注工事	

5) 当中間期の主な完成工事

(社)共同通信社	汐留メディアタワー
森トラスト(株)	丸の内トラストタワー N 館
日本通運(株)	日本通運本社ビル
帝国石油(株)	松本・甲府ライン
ユーエムシーアイ社	ユーエムシーアイ ウェーファーファブ()
(株)イズミ	ゆめタウン久留米
(注) はがマ オバ - シズ アジア ピ - ティー イー リミテッド の完成工事、その他は当社の完成工事	

開発事業

売上高

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期
国内開発事業	61,064	92,963
海外開発事業	47,219	33,276
当社による海外事業	576	576
海外現地法人	46,643	32,700
開発事業 合計	108,284	126,240

開発事業の当中間期連結売上高は、国内929億円余、海外332億円余の合計1,262億円余(前年同期比16.6%増)となりました。これは、鹿島汐留開発(株)における大型開発プロジェクトの売上計上があったことを主因とするものであります。

開発事業の連結営業利益は、前年同期比8.9%減の96億円余となりました。

その他の事業

建設資材の加工・販売、設計・エンジニアリング事業、並びに不動産管理等を内容とするその他の事業につきましては、連結売上高560億円余(前年同期比7.2%減)、連結営業損失5億円余(前年同期は3億円余の連結営業損失)となりました。

(2)当中間期の利益配分

当社の当期中間配当につきましては、1株当たり2円50銭とさせていただきます。

(3)通期の見通し

本年度のわが国経済は、実質プラス成長になるものと期待されておりますが、依然として緩やかなデフレ状況が続いており、また、為替相場における円高傾向や個人消費の低迷、海外経済の動向等に対する懸念もあり、本格的な景気回復には、今暫くの期間を要するものと思われま。

国内建設市場におきましては、民間分野については、企業設備投資が当面増加基調で推移するものと期待される反面、公共投資については、予算の削減等から、さらなる発注量の減少が予想され、全体としては、市場規模の縮小と競争の激化が避けられない状況にあります。

海外市場につきましても、米国経済の回復や中国経済の成長による波及効果等が期待されるものの、先行き不透明感があります。

これらの状況を踏まえ、本年度通期の連結業績予想は、以下のとおりといたしました。

売上高につきましては、1兆6,800億円(前期比10.4%減)を予想しております。

経常利益につきましては、コスト削減、販売費及び一般管理費の節減等により、370億円(前期比43.3%増)を予想しております。

最終損益につきましては、安定した企業体質を確立するため、当社の退職金制度について、厚生年金基金の解散・確定拠出年金への移行を前提とした準備を進めており、これに伴う約400億円の特別損失の計上を見込み、50億円程度の損失を予想しております。

なお、当社グループ及び当社の本年度通期における部門別の受注高及び売上高の見通しにつきましては、下表のとおりとなっております。

当社グループ（連結）

（単位：百万円）

	受注高	売上高
建設事業	1,310,000	1,365,000
開発事業	-	185,000
その他の事業	-	130,000
合計	-	1,680,000

(注)建設事業以外の受注高については、当社グループ各社の受注概念が異なるため記載しておりません。

当社（単体）

（単位：百万円）

		受注高	売上高
建設事業	土木	300,000	340,000
	建築	770,000	785,000
	計	1,070,000	1,125,000
開発事業等		80,000	75,000
合計		1,150,000	1,200,000

また、建設事業受注高の国内・海外別の内訳としては、当社グループにおいては、国内1兆1,600億円、海外1,500億円、当社においては、国内1兆340億円、海外360億円を目標としております。

(b)財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、355億円余の収入超過（前年同期比738.1%増）となりました。これは、税金等調整前中間純利益128億円余に減価償却費、貸倒引当金の増加額等の調整を加味した収入の他、企業間信用（売上債権の減少・仕入債務の減少）の増加299億円余等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、82億円余の支出超過（前年同期比26.7%増）となりました。これは、主として有価証券・投資有価証券の取得・売却による収支が69億円余の支出超過になったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減29億円余並びに配当金の支払額23億円余等により、54億円余の支出超過（前年同期比50.1%増）となりました。

これらにより、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は前期末残高から219億円余増加し1,087億円余となりました。

	平成 14 年 3 月期		平成 15 年 3 月期		平成 16 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	9.3 %	8.1 %	8.1 %	7.9 %	9.5 %
時価ベースの自己資本比率	17.9 %	13.7 %	17.0 %	10.4 %	19.1 %
債務償還年数	-	44.6 年	-	10.4 年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	1.0	-	4.6	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本の算定に当たっては、平成 15 年 3 月期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号) によっております。

株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債 (一年以内償還の社債を含む) 及び長期借入金を対象としております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、中間期の営業キャッシュ・フローの変動が每期大きく、通期と比較することの有効性が低いと判断し、記載を省略しております。

4. 中間連結財務諸表等
中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		増減()	前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)	(2,081,334)	(100 %)	(1,896,364)	(100 %)	(184,970)	(2,024,226)	(100 %)
流動資産	1,280,152	61.5	1,144,965	60.4	135,187	1,280,679	63.3
現金預金	92,164		109,846		17,681	91,387	
受取手形・完成工事未収入金等	343,569		351,013		7,443	480,852	
有価証券	803		144		658	320	
未成工事支出金	358,521		217,111		141,410	196,685	
その他たな卸資産	229,107		236,864		7,756	248,781	
繰延税金資産	77,771		68,860		8,911	77,138	
立替金	121,442		111,885		9,556	136,870	
その他流動資産	69,651		61,350		8,300	61,126	
貸倒引当金	12,880		12,112		768	12,483	
固定資産	801,181	38.5	751,398	39.6	49,782	743,546	36.7
1 有形固定資産	413,151		394,631		18,520	400,304	
建物・構築物	331,028		333,232		2,204	327,894	
機械・運搬具・工具器具備品	115,140		111,454		3,685	113,808	
土地	179,095		174,173		4,922	173,588	
その他有形固定資産	40,233		30,669		9,564	35,815	
減価償却累計額	252,346		254,898		2,551	250,801	
2 無形固定資産	10,716		12,826		2,109	13,033	
3 投資その他の資産	377,313		343,941		33,372	330,208	
投資有価証券	212,379		201,365		11,014	160,959	
長期貸付金	38,229		35,752		2,477	35,877	
長期繰延税金資産	81,085		77,843		3,241	84,999	
その他投資等	112,835		98,519		14,316	117,148	
貸倒引当金	67,216		69,539		2,322	68,776	
資産合計	2,081,334	100	1,896,364	100	184,970	2,024,226	100

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		増減()	前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)	(1,897,456)	(91.2%)	(1,701,066)	(89.7%)	(196,389)	(1,849,548)	(91.3%)
流動負債	1,373,101	66.0	1,149,262	60.6	223,839	1,348,427	66.6
支払手形・工事未払金等	416,578		426,145		9,566	523,534	
短期借入金	208,568		184,963		23,605	192,096	
コマーシャルペーパー	84,500		28,000		56,500	54,000	
一年以内償還の社債	58,561		32,840		25,720	49,351	
未払法人税等	1,335		4,420		3,084	3,217	
未成工事受入金	339,684		211,638		128,046	211,665	
開発事業等受入金	32,477		35,530		3,053	48,786	
預り金	147,519		146,249		1,269	183,428	
完成工事補償引当金	877		866		11	928	
その他流動負債	82,998		78,608		4,389	81,417	
固定負債	524,355	25.2	551,804	29.1	27,449	501,121	24.7
社債	119,204		141,393		22,189	125,828	
長期借入金	187,286		204,235		16,949	173,314	
土地再評価に係る繰延税金負債	10,405		11,324		919	10,625	
退職給付引当金	89,012		91,850		2,837	89,182	
役員退職慰労引当金	4,905		4,996		91	5,219	
開発事業関連損失引当金	22,156		21,695		461	21,695	
持分法適用に伴う負債	21,137		11,514		9,622	11,406	
連結調整勘定	1,151		696		455	923	
その他固定負債	69,095		64,097		4,998	62,925	
(少数株主持分)	(15,101)	(0.7)	(15,148)	(0.8)	(47)	(15,660)	(0.8)
少数株主持分	15,101	0.7	15,148	0.8	47	15,660	0.8
(資本の部)	(168,776)	(8.1)	(180,148)	(9.5)	(11,371)	(159,016)	(7.9)
資本金	64,071	3.1	64,071	3.4	-	64,071	3.2
資本剰余金	32,147	1.5	32,147	1.7	-	32,147	1.6
利益剰余金	34,680	1.7	41,892	2.2	7,211	39,332	2.0
土地再評価差額金	14,149	0.7	16,011	0.8	1,862	14,935	0.7
その他有価証券評価差額金	24,225	1.1	25,802	1.4	1,577	7,050	0.3
為替換算調整勘定	403	0.0	1,497	0.1	1,093	2,562	0.1
自己株式	900	0.0	1,274	0.1	374	1,083	0.0
負債、少数株主持分及び資本合計	2,081,334	100	1,896,364	100	184,970	2,024,226	100

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		増減()	前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	822,791	100 %	783,372	100 %	39,419	1,874,802	100 %
完成工事高	(654,136)	(100)	(601,102)	(100)	(53,034)	(1,554,775)	(100)
開発事業等売上高	(168,655)	(100)	(182,270)	(100)	(13,614)	(320,027)	(100)
売上原価	756,150	91.9	716,747	91.5	39,402	1,731,328	92.3
完成工事原価	(610,131)	(93.3)	(557,878)	(92.8)	(52,253)	(1,452,911)	(93.4)
開発事業等売上原価	(146,018)	(86.6)	(158,868)	(87.2)	(12,850)	(278,416)	(87.0)
売上総利益	66,641	8.1	66,624	8.5	16	143,474	7.7
完成工事総利益	(44,004)	(6.7)	(43,223)	(7.2)	(780)	(101,863)	(6.6)
開発事業等総利益	(22,637)	(13.4)	(23,401)	(12.8)	(764)	(41,610)	(13.0)
販売費及び一般管理費	54,136	6.6	49,614	6.3	4,522	107,176	5.8
営業利益	12,504	1.5	17,010	2.2	4,505	36,297	1.9
営業外収益	4,778	0.6	4,446	0.5	332	12,098	0.7
受取利息	(992)		(843)		(148)	(1,684)	
受取配当金	(2,086)		(1,285)		(801)	(3,075)	
その他	(1,699)		(2,317)		(617)	(7,339)	
営業外費用	12,274	1.5	9,333	1.2	2,940	22,573	1.2
支払利息	(6,247)		(5,399)		(847)	(11,876)	
貸倒引当金繰入額	(2,636)		(2,026)		(610)	(4,040)	
その他	(3,390)		(1,908)		(1,482)	(6,656)	
経常利益	5,009	0.6	12,123	1.5	7,113	25,823	1.4
特別利益	3,493	0.4	1,664	0.2	1,828	20,584	1.1
固定資産売却益	(210)		(220)		(9)	(1,037)	
投資有価証券売却益	(3,282)		(1,444)		(1,838)	(19,546)	
特別損失	4,239	0.5	982	0.1	3,256	21,153	1.2
投資有価証券売却損	(1,399)		(50)		(1,349)	(16,116)	
投資有価証券評価損	(1,889)		(270)		(1,618)	(2,044)	
その他	(950)		(661)		(289)	(2,992)	
税金等調整前中間(当期)純利益	4,262	0.5	12,804	1.6	8,541	25,253	1.3
法人税、住民税及び事業税	1,517		4,294		2,776	5,188	
法人税等調整額	580		3,281		2,701	10,032	
法人税、住民税及び事業税計	2,098	0.2	7,576	0.9	5,478	15,221	0.8
少数株主損失	307	0.0	851	0.1	543	78	0.0
中間(当期)純利益	2,472	0.3	6,079	0.8	3,607	10,111	0.5

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減()	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金 額	金 額		金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	32,147	32,147	-	32,147
資本剰余金 中間期末(期末)残高	32,147	32,147	-	32,147
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	35,626	39,332	3,706	35,626
利益剰余金増加高	2,529	6,079	3,550	10,111
中間(当期)純利益	(2,472)	(6,079)	(3,607)	(10,111)
土地再評価差額金取崩額	(57)	(-)	(57)	(-)
利益剰余金減少高	3,474	3,520	45	6,404
株 主 配 当 金	(3,347)	(2,388)	(958)	(5,737)
取 締 役 賞 与 金	(127)	(92)	(35)	(127)
土地再評価差額金取崩額	(-)	(1,038)	(1,038)	(538)
利 益 剰 余 金 中間期末(期末)残高	34,680	41,892	7,211	39,332

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		4,262	12,804	25,253
減価償却費		10,788	10,197	21,600
貸倒引当金の増加・減少()額		4,782	2,185	7,515
退職給付引当金の増加・減少()額		195	2,667	25
受取利息及び受取配当金		3,079	2,128	4,759
支払利息		6,247	5,399	11,876
固定資産除売却損・益()		215	148	1,328
投資有価証券売却損・益()		1,882	1,393	3,430
投資有価証券評価損		1,889	270	2,044
売上債権の減少・増加()額		132,518	127,868	8,884
未成工事支出金の減少・増加()額		14,614	20,397	145,936
その他たな卸資産の減少・増加()額		670	31,484	16,295
仕入債務の増加・減少()額		76,549	97,927	30,814
未成工事受入金・開発事業等受入金の増加・減少()額		25,870	13,451	137,357
立替金の減少・増加()額		24,265	24,985	39,700
預り金の増加・減少()額		13,683	37,176	49,586
その他の		18,850	3,632	16,589
小計		9,751	41,902	68,915
利息及び配当金の受取額		3,200	2,399	4,817
利息の支払額		6,238	5,619	12,333
法人税等の支払額		2,470	3,125	4,210
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,242	35,556	57,189
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純減少・増加()額		3,840	3,533	1,799
有価証券・投資有価証券の取得による支出		4,605	12,932	31,671
有価証券・投資有価証券の売却等による収入		14,580	5,932	65,925
有形固定資産の取得による支出		15,052	4,740	26,598
有形固定資産の売却による収入		4,363	1,409	21,159
無形固定資産の取得による支出		1,193	553	4,207
貸付けによる支出		3,408	1,799	9,535
貸付金の回収による収入		583	620	2,671
その他の		5,597	304	15,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,489	8,224	4,379
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増加・減少()額		18,095	14,047	15,723
コマーシャル・ペーパー発行額の純増加・減少()額		500	26,000	30,000
長期借入れによる収入		31,645	46,779	59,498
長期借入金の返済による支出		44,285	36,882	69,114
社債の発行による収入		15,230	24,764	46,484
社債の償還による支出		21,386	25,640	55,593
配当金の支払額		3,347	2,388	5,737
その他の		78	123	267
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,625	5,444	70,454
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,066	105	856
現金及び現金同等物の増加・減少()額		6,939	21,993	9,742
現金及び現金同等物の期首残高		97,015	86,745	97,015
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		527	-	527
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		89,548	108,738	86,745

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 85 社

主要な連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおり。

なお、当中間連結会計期間より、カジマ ヨーロッパ ビー ヴイの連結子会社 3 社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。また、カジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの連結子会社 1 社及びカジマ ヨーロッパ ビー ヴイの連結子会社 1 社は清算した。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)アルテス、日本海上工事(株)、(株)鹿島出版会、(株)カジマビジョン

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての非連結子会社(62社)及び関連会社(34社)に対する投資について、持分法を適用している。

主要な非連結子会社名

「1. 連結の範囲に関する事項 (2) 主要な非連結子会社名」に記載のとおり。

主要な関連会社名

かたばみ興業(株)、(株)八重洲ブックセンター

なお、当中間連結会計期間より、株式の取得により子会社となった 1 社について、新たに持分法を適用している。また、支配力基準により新たに関連会社から子会社となった 5 社については、従来どおり持分法を適用している。なお、当中間連結会計期間に清算を完了した関連会社 1 社については、持分法適用の範囲から除外した。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちカジマ ユー エス エー インコーポレーテッド、カジマ ヨーロッパ ビー ヴイ並びにカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド他 70 社の中間決算日は 6 月 30 日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、7 月 1 日から中間連結決算日 9 月 30 日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の中間決算日は親会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、低価法を適用している。

時価のないもの	
債券	償却原価法（定額法）
その他	移動平均法による原価法
デリバティブ	原則として時価法
たな卸資産	
未成工事支出金	個別法による原価法
その他たな卸資産	
販売用不動産	個別法による原価法
開発事業等支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	移動平均法による原価法

ただし、一部の在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、未成工事支出金、販売用不動産及び開発事業等支出金について個別法による低価法を適用している。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

国内連結会社は、主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっている。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

国内連結会社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。在外連結子会社は貸倒見積額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理または費用の減額処理をしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。

在外連結子会社については該当事項がない。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。

開発事業関連損失引当金

開発事業関連取引に関して、将来発生する可能性のある損失に備えるため、契約条件、開発計画等を個別に検討し、中間連結会計期間末における損失見込額を計上している。

(4)完成工事高の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額 100 百万円以上かつ工期 1 年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、すべての工事について工事進行基準を適用している。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6)支払利息の資産の取得原価への算入に関する注記

支払利息は期間費用として処理している。ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、不動産開発事業等に要した資金に対する支払利息をその他たな卸資産の取得原価に算入している。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

ただし、その他有価証券の価格変動リスクのヘッジについては、時価ヘッジ処理によっている。

なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金、外貨建社債及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金及び社債等
先渡契約	その他有価証券

ヘッジ方針

主として当社の内部規定である「デリバティブ取引の取扱基準」及び「リスク管理要領書」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及びその他有価証券の価格変動リスクをヘッジしている。

(8)消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理

税抜方式によっている。

(9)連結納税制度の適用

当中間連結会計期間から連結納税制度を適用している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (百万円)	当中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
1. 保証債務額 (うち保証予約等)	32,463 (7,942)	29,284 (5,349)	29,176 (5,349)
2. 受取手形割引高	-	360	-
3. 受取手形裏書譲渡高	-	-	10

(中間連結損益計算書関係)

1. 工事進行基準による完成工事高

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
工事進行基準による完成工事高	375,227	357,312	813,127

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
従業員給料手当	20,500	18,914	40,246
退職給付引当金繰入額	3,335	3,671	5,929

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末 (百万円)	当中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
現金預金勘定	92,164	109,846	91,387
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	2,616	1,107	4,641
現金及び現金同等物	89,548	108,738	86,745

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	654,136	108,284	60,371	822,791	-	822,791
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,411	1,032	5,794	10,238	(10,238)	-
計	657,547	109,316	66,165	833,030	(10,238)	822,791
営業費用	655,227	98,731	66,510	820,468	(10,181)	810,287
営業損益	2,319	10,585	344	12,561	(56)	12,504

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	601,102	126,240	56,030	783,372	-	783,372
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	170	1,004	10,940	12,116	(12,116)	-
計	601,273	127,244	66,970	795,488	(12,116)	783,372
営業費用	598,809	117,605	67,479	783,895	(17,533)	766,361
営業損益	2,463	9,638	508	11,593	5,417	17,010

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,554,775	184,838	135,188	1,874,802	-	1,874,802
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,123	2,068	13,088	49,281	(49,281)	-
計	1,588,898	186,907	148,277	1,924,083	(49,281)	1,874,802
営業費用	1,565,447	172,809	145,552	1,883,809	(45,304)	1,838,504
営業利益	23,450	14,098	2,724	40,274	(3,976)	36,297

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結(連結)損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、中間連結(連結)損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業 : 都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業 : 意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	732,927	61,532	8,111	20,221	822,791	-	822,791
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	317	-	-	-	317	(317)	-
計	733,244	61,532	8,111	20,221	823,109	(317)	822,791
営業費用	724,152	58,308	9,310	18,832	810,604	(317)	810,287
営業損益	9,091	3,224	1,199	1,388	12,504	-	12,504

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	699,334	52,991	12,899	18,145	783,372	-	783,372
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	188	-	-	-	188	(188)	-
計	699,522	52,991	12,899	18,145	783,560	(188)	783,372
営業費用	683,729	52,911	13,327	16,580	766,549	(188)	766,361
営業損益	15,793	80	427	1,564	17,010	-	17,010

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,696,279	124,087	18,135	36,299	1,874,802	-	1,874,802
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	929	-	-	-	929	(929)	-
計	1,697,209	124,087	18,135	36,299	1,875,731	(929)	1,874,802
営業費用	1,664,709	120,536	20,239	33,949	1,839,434	(929)	1,838,504
営業損益	32,499	3,551	2,103	2,350	36,297	-	36,297

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 イギリス、フランス
- (3) アジア シンガポール、台湾

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	61,549	8,690	25,595	221	96,056
連結売上高(百万円)					822,791
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.5	1.1	3.1	0.0	11.7

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	52,993	13,476	30,654	1,058	98,182
連結売上高(百万円)					783,372
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.8	1.7	3.9	0.1	12.5

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	124,087	18,721	51,549	5,471	199,829
連結売上高(百万円)					1,874,802
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.6	1.0	2.8	0.3	10.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 イギリス、フランス
- (3) アジア シンガポール、台湾
- (4) その他の地域 エチオピア、ガーナ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	126,470	168,096	41,625	111,338	155,759	44,420	105,060	117,692	12,631
(2) 債券									
国債・地方債等	83	84	1	83	84	0	83	84	1
社債	25	31	5	-	-	-	-	-	-
その他	854	822	32	129	130	0	772	751	20
(3) その他	7,144	7,033	110	1,772	1,455	316	1,958	1,429	528
合計	134,579	176,068	41,489	113,324	157,430	44,105	107,874	119,957	12,083

(注)	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
	当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理を行い、投資有価証券評価損 748 百万円を計上している。	当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理を行い、投資有価証券評価損 1 百万円を計上している。	当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理を行い、投資有価証券評価損 659 百万円を計上している。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結(連結)貸借対照表計上額

その他有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
非上場株式 (店頭売買株式を除く) (百万円)	10,798	14,850	12,171
非上場優先出資証券 (百万円)	7,003	8,006	8,006
非上場債券 (百万円)	-	20	20
公社債投資信託 (百万円)	387	-	-

(重要な後発事象)

当社において、平成15年10月15日開催の取締役会で以下のとおり新株式の発行を決議し、平成15年10月31日に払込みを完了している。

この結果、平成15年11月1日付で資本金は81,447,203,834円、当社の発行済株式総数は1,057,312,022株となっている。

(1)発行新株式の種類及び数	普通株式 96,000,000株
(2)募集方法	一般募集(全株式を証券会社の買取引受けにより募集)
(3)発行価格	1株につき金 377円
(4)発行価格の総額	36,192,000,000円
(5)発行価額	1株につき金 361.60円
(6)発行価額の総額	34,713,600,000円
(7)資本組入額の総額	17,376,000,000円
(8)配当起算日	平成15年10月1日
(9)資金の用途	開発事業やPFI事業といった個別プロジェクトへの投下資金に 充当する予定

(注)引受証券会社は、平成15年10月22日に決定された発行価額(1株につき361.60円)にて買取引受けを行っており、当該発行価額と異なる価額(発行価格:1株につき377円)で一般募集を行っている。

なお、発行価額の総額と一般募集における価額(発行価格)の総額との差額が、引受証券会社の手取金となっており、当社は引受証券会社に対して引受手数料を支払っていない。

5. 受注及び売上の状況

(1) 受注高

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
建設事業	601,415	644,339	1,273,036

(注) 建設事業以外の受注高については、当社グループ各社の受注概念が異なるため記載していない。

(2) 売上高

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
建設事業	654,136 (79.5%)	601,102 (76.7%)	1,554,775 (82.9%)
開発事業	108,284 (13.2)	126,240 (16.1)	184,838 (9.9)
その他の事業	60,371 (7.3)	56,030 (7.2)	135,188 (7.2)
合 計	822,791 (100)	783,372 (100)	1,874,802 (100)

(注) 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(参考)親会社の受注・売上・繰越高

(1) 受注高

(単位:百万円)

項 目		前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	増減()	増減()率	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
建 木	国内官公庁	69,912(13.0%)	69,178(11.6%)	734	1.1%	181,268(15.9%)
	国内民間	42,336(7.9)	53,101(8.9)	10,765	25.4	83,826(7.4)
	海外	28,376(5.3)	8,323(1.4)	20,053	70.7	33,801(2.9)
	計	140,625(26.2)	130,603(21.9)	10,021	7.1	298,897(26.2)
設 築	国内官公庁	40,605(7.5)	41,550(6.9)	945	2.3	76,597(6.7)
	国内民間	313,487(58.3)	373,140(62.4)	59,652	19.0	649,437(57.0)
	海外	218(0.0)	952(0.2)	734	337.0	2,063(0.2)
	計	354,310(65.8)	415,643(69.5)	61,332	17.3	728,098(63.9)
業 計	国内官公庁	110,517(20.5)	110,728(18.5)	210	0.2	257,866(22.6)
	国内民間	355,823(66.2)	426,242(71.3)	70,418	19.8	733,263(64.4)
	海外	28,594(5.3)	9,276(1.6)	19,318	67.6	35,865(3.1)
	計	494,936(92.0)	546,247(91.4)	51,310	10.4	1,026,995(90.1)
開発事業等		43,133(8.0)	51,587(8.6)	8,453	19.6	112,514(9.9)
合 計		538,070(100)	597,834(100)	59,764	11.1	1,139,509(100)

(2) 売上高

(単位:百万円)

項 目		前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	増減()	増減()率	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
建 木	国内官公庁	94,650(15.3%)	80,553(14.7%)	14,097	14.9%	266,371(18.3%)
	国内民間	50,013(8.0)	50,397(9.2)	383	0.8	107,147(7.3)
	海外	5,421(0.9)	12,419(2.3)	6,998	129.1	19,575(1.4)
	計	150,085(24.2)	143,370(26.2)	6,715	4.5	393,094(27.0)
設 築	国内官公庁	36,002(5.8)	32,993(6.0)	3,008	8.4	98,435(6.7)
	国内民間	376,714(60.9)	327,982(59.9)	48,732	12.9	871,710(59.8)
	海外	- (-)	257(0.0)	257	-	191(0.0)
	計	412,716(66.7)	361,234(65.9)	51,482	12.5	970,337(66.5)
業 計	国内官公庁	130,653(21.1)	113,547(20.7)	17,105	13.1	364,806(25.0)
	国内民間	426,727(68.9)	378,379(69.1)	48,348	11.3	978,858(67.1)
	海外	5,421(0.9)	12,677(2.3)	7,256	133.8	19,766(1.4)
	計	562,802(90.9)	504,604(92.1)	58,197	10.3	1,363,431(93.5)
開発事業等		56,018(9.1)	43,464(7.9)	12,554	22.4	94,654(6.5)
合 計		618,820(100)	548,068(100)	70,751	11.4	1,458,086(100)

(3) 次期繰越高

(単位:百万円)

項 目		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	増減()	増減()率	前事業年度 (平成15年3月31日現在)
建 木	国内官公庁	349,171(21.5%)	277,432(19.3%)	71,738	20.5%	288,807(20.8%)
	国内民間	189,591(11.7)	176,652(12.3)	12,939	6.8	173,947(12.6)
	海外	98,635(6.1)	85,809(6.0)	12,825	13.0	89,906(6.5)
	計	637,398(39.3)	539,894(37.6)	97,503	15.3	552,661(39.9)
設 築	国内官公庁	114,997(7.1)	97,113(6.8)	17,884	15.6	88,557(6.4)
	国内民間	821,877(50.6)	707,988(49.3)	113,888	13.9	662,830(47.8)
	海外	228(0.0)	2,577(0.2)	2,348	1026.1	1,882(0.1)
	計	937,103(57.7)	807,680(56.3)	129,423	13.8	753,270(54.3)
業 計	国内官公庁	464,169(28.6)	374,546(26.1)	89,622	19.3	377,364(27.2)
	国内民間	1,011,468(62.3)	884,640(61.6)	126,827	12.5	836,777(60.4)
	海外	98,864(6.1)	88,387(6.2)	10,476	10.6	91,789(6.6)
	計	1,574,502(97.0)	1,347,575(93.9)	226,927	14.4	1,305,932(94.2)
開発事業等		49,155(3.0)	88,022(6.1)	38,866	79.1	79,899(5.8)
合 計		1,623,658(100)	1,435,597(100)	188,060	11.6	1,385,831(100)